

基本的方向（６）幼児教育の充実

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（６）幼児教育の充実			総合評価		A		
●教育の機会の提供　３～５歳児の待機児童数 （保育所等利用待機児童数調査）							
年　　度		基　準　値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値 (人)	３歳児		0	0	0	0	0
	４歳児		0	0	0	0	0
	５歳児		0	0	0	0	0
実績 (人)	３歳児	1	0	0			
	４歳児	0	0	0			
	５歳児	0	0	0			
達成状況			◎	◎			
●保育士等キャリアアップ研修への参加者が、保育実践に役立つと回答した割合 （保育士等キャリアアップ研修参加者アンケート（市））							
年　　度		基　準　値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（％）			90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
実　　績（％）		—	72.0	97.0			
達成状況			—	◎			

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	I－（６）－①	担当課	こども教育課
施 策	① 就学前教育・保育の提供体制の確保		
取 組	取組１ 公立認定こども園等の再編		
	取組２ 私立保育所・認定こども園の拡充		
	取組３ 就学前教育・保育の質の向上		
令和４年度の 取組内容	公立認定こども園、保育所の段階的な集約に向けて、１箇所でも円滑な運営ができるよう３園で協議し、交流保育を計画的に増やし充実させていく方向性を決定した。 今年度の私立保育所及び認定こども園の施設整備はなかったが、保育士等就業支援事業を新たに実施し、さらに保育士等の教育・保育環境の充実に努めた。 保育士・保育教諭等を対象に「保育士等キャリアアップ研修」を１０回開催した。		
令和４年度の 取組成果	公立３園の交流の機会を増やすことで、教育・保育の提供体制の推進と保護者の安心に繋がった。 保育士等就業支援事業を実施することで、ソフト面からも教育・保育の受け皿の拡充を図ることができた。 「保育士等キャリアアップ研修」を実施することで、教育・保育の質の向上が図れた。（参加者 230 人）		
令和５年度の 課 題	公立認定こども園等の再編については、引き続き段階的に教育・保育の提供体制の整備に取り組む。 教育・保育の受け皿の拡充を図るため、私立認定こども園等の施設整備に対する補助金交付に加え、保育士等の確保に向けた対策が引き続き必要である。 今後も、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら研修会を開催し、教育・保育の質の向上に取り組む。		

施策体系コード	I－（６）－②	担当課	こども教育課
施 策	② 思いやりの心を育む幼児期の教育の充実		
取 組	取組１ 幼児期からの人権教育		
	取組２ 人権教育実践者の養成		
令和４年度の 取組内容	幼児期の「やさしさ」や「思いやり」といった心を育む、「違いを違いと思わない」絶対人権感覚を培うための「人権啓発プログラム」を活用し、幼児期人権教育親子セミナーを市内認定こども園で実施した。（３園） 保育士・保育教諭を対象に幼児期人権教育の実践者を養成するため、指導者養成セミナーを開催した。（１回）		
令和４年度の 取組成果	幼児期人権教育親子セミナーに参加した３～５歳児の親子 58 組（117 人）へのアンケートによる満足度は 100％で、親子で絶対人権感覚を培った。 指導者養成セミナーの受講者が「人権啓発プログラム」を園内で実践し、幼児期の「やさしさ」や「思いやり」の心を育むことができた。（13 園）		
令和５年度の 課 題	指導者としての資質を高めるとともに、幼児期に絶対人権感覚を培うため、引き続き、「人権啓発プログラム」の実技研修を実施する必要がある。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード I－(6)－①		保育士等キャリアアップ研修の延参加者数 (保育士等キャリアアップ研修参加者アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(人)		280	280	280	280	280
実 績(人)	282	310	230			
施策体系コード I－(6)－①		保育士等キャリアアップ研修開催時間 (保育士等キャリアアップ研修参加者アンケート(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値 (時間)		30	30	30	30	30
実 績 (時間)	30	30	30			
施策体系コード I－(6)－②		「人権啓発プログラム」受講者数(親子) (幼児期人権教育実施状況調査(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(組)		66	66	66	66	66
実 績(組)	66	27	58			
施策体系コード I－(6)－②		「人権啓発プログラム」実施施設の割合 (幼児期人権教育実施状況調査(市))				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		50.0	50.0	60.0	60.0	70.0
実 績(%)	20.0	46.0	86.7			

基本方針Ⅱ 子どもの学びを支える教育環境の整備

基本的方向（１）学校の組織力及び教職員の資質能力の向上

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（１）学校の組織力及び教職員の資質能力の向上				総合評価		B	
●学校生活に満足する児童生徒の割合 （児童生徒アンケート（市）対象：小６、中３）							
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		52.0	56.0	60.0	64.0	68.0	
実 績(%)	48.7	37.1	38.2				
達成状況		↓	↑				
●授業中にＩＣＴを活用して指導している教員の割合 （教職員ＩＣＴ活用状況調査（市））							
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(%)		80.0	85.0	90.0	95.0	100.0	
実 績(%)	74.9	79.6	88.5				
達成状況		↑	◎				
●１か月の在校時間が１００時間超の教員数（８０時間超の教員数） （教職員超過勤務調査（市））							
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	
目標値(人)		0	0	0	0	0	
実 績(人)	13	2 (9)	3 (6)				
達成状況		↑	↑				

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅱ－（１）－①	担当課	学校教育課
施 策	①教職員研修の充実		
取 組	取組１ 専門性と実践的指導力の向上をめざす研修		
	取組２ キャリアステージに応じた研修		
	取組３ 組織力向上をめざす研修		
令和４年度の 取組内容	課題教育研修として、全教職員対象の研修を年３回（教育改革、体罰ハラスメント防止、情報教育）実施した。教育課題チャレンジ事業では、６研究グループが自主研究を行い、各教科部会では、９教科の授業研究を行い指導力向上を図った。社地域の小中一貫校開校に向け、主幹教諭を中心に小中一貫教育研修を実施した。 キャリアステージに応じた研修として、学校経営研修会３回、新任教頭研修会３回、ミドルリーダー研修会３回、若手教員研修会５回を実施した。ミドルリーダー研修会では、各自でテーマを設定し、県立教育研修所の講座を受講した。そのテーマをもとに各学校で伝達研修を実施し、校内の研修体制の構築を図るとともに、ミドルリーダーの育成を図った。 校内の研究推進体制においては、全ての学校で研究テーマを設定し、研究推進委員会が中心となり、研究授業や研修を実施した。		
令和４年度の 取組成果	全教職員を対象とした研修会では、一斉研修でなくビデオ・オン・デマンドによる研修で全職種の教職員が受講することができた。 ミドルリーダー研修会を継続することで、主幹教諭の自覚や若手教員の育成につながった。教職員の中で課題意識をもち、自主的に改善に取り組む協働体制づくりにもつながった。 小中一貫教育研修では、主幹教諭が新たな発想で社地域ならではの小中一貫教育を研究し、社地域小中一貫校の組織づくりが推進できた。		
令和５年度の 課 題	学校の教育課題に向けた研修に積極的に参加し、主体的に学ぶ意欲と機会を増やす。（県立教育研修所の活用） 市教育委員会主催の研修会の開催方法や内容を再検討し、参加が増えるよう工夫する。また、主体的に取り組めるよう人事評価育成システムにおける面談を充実させる。		

施策体系コード	Ⅱ－（１）－②	担当課	学校教育課
施 策	②協働体制「チーム学校」の確立		
取 組	取組１ 児童生徒の内面の共感的な理解に基づいた生徒指導体制		
	取組２ いじめ、不登校等の未然防止、早期発見、早期対応		
令和４年度の 取組内容	日常的に担任等が声をかけたり、担任以外の授業者と情報交換したりすることで、子どもの実態を把握した。市教委による学校生活実態把握調査を学期に１回、全児童生徒を対象に実施したり、学校独自に困ったことカードやいじめ調査等を１～２か月に１回実施したりして、児童生徒が相談しやすい体制づくりに取り組んだ。 夏季休業中に各学校の生徒会・児童会代表者が集い、いじめを許さない各校の取組を交流して、いじめ問題の解決に向けて話し合う「KATOプロジェクト児童生徒代表者ミーティング」を開催して、他校の実践を知り、自校の取組をより良くする機会を設定した。また、全教員対象に一人一人を大切にする、居心地の良い学校・学		

	級づくりをテーマにした学級経営研修を行い、いじめを許さない、一人一人を大切にする学校・学級づくりを目指した。 新たに中長期的な不登校対策として、小学5年生を対象に、不安への対処行動療法「勇者の旅プログラム」を実施した。
令和4年度の 取組成果	学校生活実態把握調査では、昨年度に比べて、児童生徒が困っていると書いた件数が91件増加し、記入することで教員が対応して困りごとの解決が図られることが児童生徒に理解されてきた。 「KATOプロジェクト児童生徒代表者ミーティング」では、参加者の児童生徒の全員が、「他校の取組や相手の意見が参考になった。」「いじめを許さない気持ちや困っている人に寄りそう気持ちが高まった。」と回答した。 全ての小学校・義務教育学校5年生において、「勇者の旅プログラム」が年間カリキュラムに位置付けられ実施できた。
令和5年度の 課 題	いじめは、どの学校でも起こり得ることであり、いじめに対してどのように対応したかが重要であることを再認識して、いじめの積極的な認知、対応に取り組む。 各校の生徒会・児童会代表者が、自校の取組を交流したり、いじめ問題の解決に向けて話し合ったりすること、また、教職員が居心地の良い学級づくりの研修を行うことで、児童生徒と教職員が両輪となり、一人一人を大切にする学校・学級づくりを目指す。 不登校児童生徒数が増加傾向にあるため、適応指導教室を3か所に増設し、支援の強化を図っていきたい。

施策体系コード	Ⅱ－（１）－③	担当課	学校教育課
施 策	③教職員の働きがいのある職場づくり		
取 組	取組1 ハラスメント防止		
	取組2 教職員の業務量の適切な管理		
令和4年度の 取組内容	市立学校全教職員を対象に、体罰ハラスメント防止研修（ビデオ・オン・デマンド研修）を1回行った。 働き方改革（業務改善）推進委員会2回、ICT活用働き方改革（業務改善）推進委員会1回を開催した。全校で定時退勤日を設定し、ほぼ達成することができた。留守番電話対応も定着し、遅い時間の対応がなくなった。出退勤記録簿については、衛生推進者が1か月ごとに集計し、全教員の勤務時間を把握している。超過勤務縮減に向けて、定時退勤の励行、計画的な業務執行等を管理職から呼びかけている。 スクール・サポート・スタッフは、全校11名配置し、部活動指導員は9名配置できた。		
令和4年度の 取組成果	ハラスメント防止研修会を継続することにより、教職員の人権意識が高まり、風通しのよい職場環境づくりにつながっている。 留守番電話の導入により、勤務時間外の対応がなくなった。ICTの活用により、アンケートの実施や集計作業等が短時間で行えるようになった。また、校務支援ソフトの活用により、打ち合わせや情報共有の時間短縮が図られている。 スクール・サポート・スタッフの配置により、授業準備や印刷等の業務が減り、教職員の負担軽減となっている。		
令和5年度の 課 題	定時退勤日の設定時間については、遅い学校もあるため、少しずつ勤務終了時間に近づけていけるように取り組む。		

	ICT 活用働き方改革（業務改善）推進委員会を活性化させ、更に業務改善が推進できるよう積極的に取り組む。
--	--

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅱ－（１）－②		学校生活実態把握調査に困ったことを書く延べ人数 （学校生活実態把握調査（市）） ※毎学期に調査				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(人)		620	630	640	650	660
実 績(人)	608	621	711			
施策体系コード Ⅱ－（１）－①②③		管理職研修の回数 ※市教委主催の校長、教頭対象研修				
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(回)		20	20	20	20	20
実 績(回)	20	27	29			
施策体系コード Ⅱ－（１）－①		若手教員研修参加者率 （対象：２～６年目、臨時講師 30 歳未満）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		50.0	53.0	56.0	59.0	62.0
実 績(%)	47.0	27.5	39.5			
施策体系コード Ⅱ－（１）－③		スクール・サポート・スタッフ配置人数				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(人)		11	10	10	6	6
実 績(人)	0	11	11			
施策体系コード Ⅱ－（１）－③		部活動指導員配置人数				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(人)		8	12	16	20	24
実 績(人)	0	8	9			

基本的方向（２）家庭・地域の力を生かした教育の充実

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（２）家庭・地域の力を生かした教育の充実			総合評価		C	
●学校や市の研修会に参加した保護者の割合 （保護者アンケート（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		40.0	50.0	60.0	70.0	70.0
実 績(%)	—	27.2	24.1			
達成状況		—	—			
●親子活動、ひろば活動等の参加者が、楽しい・良かったと感じた割合 （参加者アンケート（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		80.0	85.0	85.0	85.0	85.0
実 績(%)	—	99.1	99.1			
達成状況		☆	☆			
●オープンスクールなどの学校行事や学校でのボランティア活動に参加する市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	50.0	—	—	53.0
実 績(%)	45.7	—	45.7			
達成状況		—	→			
●青少年の補導活動や地域子ども見守り隊などの活動に参加する市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	32.0	—	—	33.0
実 績(%)	28.0	—	30.9			
達成状況		—	↗			

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅱ－（２）－①	担当課	学校教育課
施 策	① 親の学びの機会の提供と保護者支援		
取 組	取組１ 学校と家庭の連携の促進		
	取組２ 子育ての不安を抱える家庭への支援		
令和４年度の 取組内容	情報モラル研修会を各学校で実施し、保護者も参加できる機会を作ったり（12校 370名参加 12月末現在）、学校通信等で保護者へ啓発したりすることで、家庭や地域の教育力を向上させる取組を行った。 また、子育て等に関する悩みを気軽に相談できるよう啓発するため、スクールカウンセラーだよりを全家庭に配布した。学校だけでは対応が難しい相談事案等は、関係機関と連携を図り、学校支援を行うことができた。		
令和４年度の 取組成果	情報モラル研修会では、できるだけ早い段階から家庭と連携する必要があることから対象を小学校中学年からにすることで、早期に危険を回避する啓発ができた。保護者も交えた学習を継続することで、毎月のネット監視パトロールでのモニタリング報告では、トラブルに至る報告は少なかった。 学校教育課に寄せられる保護者等からの悩みを傾聴し、相談者了承のもと、学校と連携することで、具体的な対策を講じることができ、早期解消が図られた。		
令和５年度の 課 題	今後も、保護者が一人で悩みを抱え込まずに相談できる体制を整える必要がある。情報モラルをはじめ、子育てのヒントとなる学習の機会を設定したり、不安を抱える家庭を関係機関とつないだりして、引き続き、保護者や子どもに必要な支援ができるよう家庭と学校、関係機関との連携を促進する。		

施策体系コード	Ⅱ－（２）－②	担当課	こども教育課
施 策	② 子育て相談・子育て支援の充実		
取 組	取組１ 子育て親子の交流と育児相談・情報提供		
	取組２ 「子育て」と「子育て」を支える講座の実施		
令和４年度の 取組内容	児童館等において、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談を実施するとともに、かとう子育てねっとを活用し、情報提供を行った。 子育て及び子育て支援に関する講座等の実施（117回）と子育てサークルの活動を支援した。		
令和４年度の 取組成果	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、事業を継続し、子育て中の親子の相互交流や子育ての不安・悩みの相談を行うとともに、親として成長するための学びの機会を提供し、子育ての不安感、負担感を軽減することができた。		
令和５年度の 課 題	子育ての孤立化や子育ての不安感、負担感の軽減を図るため、児童館等において、引き続き子育て中の親子の相互交流の場を提供しつつ、さらに、育児相談の充実を図り、地域子育て支援拠点として、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開館する必要がある。		

施策体系コード	Ⅱ－（２）－③	担当課	生涯学習課
施 策	③ 学校・家庭・地域の連携と協働		
取 組	取組１ 加東市連合PTA研修会の開催		
	取組２ 子ども育成に対する学びの場の充実や家庭への支援		

令和4年度の 取組内容	加東市連合PTAの研修会を1回、子育て応援ネット推進連絡会で地域交流を図る「昔遊び&スポーツ大会」を開催したほか、小学生チャレンジスクール事業では、伝統文化、福祉体験、創作体験、野外活動（225名参加：12月末時点）を実施し、地域子ども教室を市内11会場（延べ2,984名参加：12月末時点）で実施した。 ノーベル大賞には、57作品の応募があり、表彰セレモニーでは、大賞及び最優秀賞の受賞者によるプレゼンテーションを行い、人と自然の博物館研究員から講評をいただいた。
令和4年度の 取組成果	加東市連合PTA研修会においては、「子どもが一步ふみだす勇気をもつために」と題して、保護者向けの講演としたことで、子どもとの関わりを考える機会とすることができた。 子育て応援ネット推進連絡会の「昔遊び&スポーツ大会」では、昔遊びやニュースポーツを通じて地域と三世代間での交流を図った。 小学生チャレンジスクール事業については、アンケート結果から参加者の満足度は高く、体験活動を通して、学校外の異年齢の子どもたちが交流することで、社会性や自主性の向上につながった。 地域子ども教室では、多様な年齢、地域の方と幅広く関わることで、人間関係、ルール・マナー、仲間づくり等の術を学ぶことができた。また、生涯学習サポーター倶楽部登録の講師と連携し、バルーンアート、SDGs工作等の体験活動の機会を提供することができた。 ノーベル大賞では、講演の内容を自然環境に関する環境問題としたことで、児童に身近な自然について興味・関心をもたせることができた。
令和5年度の 課 題	社会の情勢に合わせてPTA活動の在り方を考え、各校への支援、活動の見直し等、工夫して取り組んでいく。 子育て応援ネット推進連絡会では、子どもと大人が一緒に参加できる事業を検討するとともに、男性の参加者を促すために周知方法等を検討する。 小学生チャレンジスクール事業については、事業内容や周知方法を検討するとともに、新たな参加者の創出に取り組む。 地域子ども教室の指導者については、今後も生涯学習サポーター倶楽部と連携を図り、指導者を確保するだけでなく、知識や経験を生かした内容を活動に盛り込み、魅力ある教室運営を行っていく。 ノーベル大賞の応募内容に、物理化学や環境問題（自然環境等）といった身近な自然環境の題材を受け入れるなど、子どもの自由な発想を生かせるよう検討する。

施策体系コード	Ⅱ－（２）－④	担当課	学校教育課・小中一貫教育推進室
施 策	④ 地域とともにある学校づくり		
取 組	取組1 地域と連携・協働による学校運営		
	取組2 開かれた教育課程の推進		
	取組3 「かとう学」によるふるさと意識の醸成		
	取組4 コミュニティ・スクールとしての新しい学校づくり		
令和4年度の 取組内容	東条学園小中学校において、年間4回の学校運営協議会を開催し、地域住民・保護者・教員が共に目指す子ども像を共有した。社地域や滝野地域においても学校評議員や保護者アンケートにより、地域や家庭からの意見を生かし、学校評価することで教育活動の改善に取り組んだ。 学校だより、ホームページ及びKCVによって、学校の様子や取組を伝えるように努めた。ふるさと学習「かとう学」副読本を活用した、授業実践を推進することで、ふるさと意識の醸成を図った。		

令和4年度の 取組成果	東条学園小中学校では、学校運営協議会で子どもの姿をもとに、目指す方向性を熟議することで、地域としてどのような関わりができるかを共有し、具体的な取組ができた。また、「地域とともにある学校づくり」を目指し、地域学校協働本部と連携し、通学路の見える化や地域のボランティア活動への参画を推進した。 感染拡大防止の対策を取りながら学校行事や学校オープンなどを開催し、できる限り学校の様子を知らせた。 ふるさと学習「かとう学」の推進により、各教科の指導内容とふるさと加東との関連が図られた。
令和5年度の 課 題	地域学校協働活動のすそ野を広げるとともに、さらなる充実に向け、活動の周知を図る。また、地域と学校が共に学校運営について考え、協働的な教育を創るコミュニティ・スクールに向けて取組を進める。 コロナ禍において、学校オープンや行事が制限される中でも、引き続きできることを工夫して実施し、情報発信に努める。 ふるさと学習「かとう学」副読本の実践事例集をもとに、さらなる活用を図ることで、ふるさと意識を醸成する。

施策体系コード	Ⅱ－（２）－⑤	担当課	学校教育課・青少年センター
施 策	⑤ 地域ぐるみで子どもを育てる環境づくり		
取 組	取組１ 地域での安心・安全を見守る体制づくり		
	取組２ 地域での健全育成を推進する体制づくり		
令和4年度の 取組内容	加東警察署作成の交通安全、インターネット情報等を、各小・中・義務教育学校に配布し、交通安全や防犯対策への啓発を図った。また、青少年補導委員にも会議等を通じて配布し、子どもを見守る際の注意点等を周知した。 警察や学校から寄せられた不審者情報は、メール・FAX を利用して周知し、注意喚起を行った。 ネット見守り活動で得た情報を、各小・中・義務教育学校へ発信し、児童生徒のインターネットの利用状況を知らせるとともに、危険な行為については注意喚起を図った。 学校・警察連絡会を長期休業前、年間２回開催した。 通学路安全プログラムを実施し、各小・中・義務教育学校の点検で挙げられた危険個所の点検を行うことができた。		
令和4年度の 取組成果	各校に対する安全情報の発信により、具体的な交通安全、防犯に対する注意喚起ができた。情報モラルについては、定期的に指導をすることができた。 青少年補導委員の見守り活動の際にも、注意すべき点が明確になり、より具体的な見守り活動が行われた。 ネット見守り活動で得た最新の情報により、児童・生徒への的確な指導ができ、トラブルを事前に回避することができた。 学校・警察連絡会を開催し、学校・警察・教育委員会の連携と情報共有を図った。 通学路安全プログラムでは、交通安全と防犯の両面での安全について、関係機関とともに現地で59か所の安全対策を検討することができた。		
令和5年度の 課 題	防犯上の危険について、いざというときに必要な知識について、さらなる周知を図る。登下校の安全については、地域の協力を得て見守り活動が継続できるよう協力を依頼する。 通学路安全プログラムでは、小中一貫校の開校に向けた新しい通学路についても点検ができるように進める。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅱ－（２）－②		児童館等の来館者数（子育て中の親子の交流の場の利用状況） （児童館事業報告（市））				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		43,500	43,500	71,000	71,800	72,500
実 績（人）	72,259	37,589	56,272			
施策体系コード Ⅱ－（２）－②		「かとう子育てねっと」を活用した講座等の情報提供数 （かとう子育てねっと運営状況（市））				
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（件）		160	160	160	160	160
実 績（件）	157	156	176			
施策体系コード Ⅱ－（２）－②		児童館等での子育て及び子育て支援に関する講座等の実施回数 （児童館事業報告（市））				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（回）		70	70	75	75	80
実 績（回）	81	95	117			
施策体系コード Ⅱ－（２）－③		小学生チャレンジスクールへ年に１回以上参加した児童数 （参加者名簿）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		330	365	400	435	470
実 績（人）	290	188	275			
施策体系コード Ⅱ－（２）－③		地域子ども教室への延べ参加児童数 （登録カード）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		8,299	8,299	8,299	8,299	8,299
実 績（人）	8,299	2,399	3,978			
施策体系コード Ⅱ－（２）－④		オープンスクールを年間３回以上実施した学校 （学校実施調査）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（校）		10	10	10	6	6
実 績（校）	12	10	10			
施策体系コード Ⅱ－（２）－①④		保護者、地域との研修会等の実施学校数				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（校）		10	10	10	6	6
実 績（校）	12	5	8			

基本的方向（３）学校施設の整備と就学支援

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（３）学校施設の整備と就学支援			総合評価		A	
●学校教育環境の整備充実に満足している市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	22.0	—	—	24.0
実 績(%)	19.9	—	26.6			
達成状況		—	☆			

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅱ－（３）－①	担当課	小中一貫教育推進室
施 策	①小中一貫校開校に向けた準備と施設の整備		
取 組	取組１ 開校準備委員会の設置・運営		
	取組２ 東条地域小中一貫校の整備		
	取組３ 社地域、滝野地域小中一貫校の整備		
令和4年度の 取組内容	東条地域小中一貫校（東条学園小中学校）については、旧東条中学校校舎棟・技術棟・プール棟解体工事、駐車場・大グラウンド整備工事、部室棟建設工事を実施した。 社地域小中一貫校については、令和3年度に引き続き、カセ池造成工事、社中学校施設解体工事を実施し、増築校舎棟ほか建設工事に着手した。また、開校準備委員会では、徒歩通学路、校訓、校歌、校章について協議を行った。 滝野地域小中一貫校については、基本計画策定、用地測量等を実施するとともに、開校準備委員会を立ち上げ、通学の基本方針・通学方法、小中一貫校建設の設計方針（基本コンセプト）について協議を行った。		
令和4年度の 取組成果	東条地域小中一貫校（東条学園小中学校）については、駐車場、大グラウンド、部室棟が完成し、これにより平成28年度から続いた東条地域小中一貫校整備事業が完了した。 社地域小中一貫校については、カセ池造成工事、社中学校施設解体工事が完了し、増築校舎棟ほか建設工事に着手したが、建設発生土の土壌分析調査の結果、環境基準値以上を示した項目があったため、土壌汚染対策法に準拠した適切な対応を行うこととなった。それに伴い、当該工事に工期延長が生じるため、残事業全体の工程調整を行った。 また、開校準備委員会において、徒歩通学路、校訓、校歌、校章について協議を行い、校訓、校章を決定し、校歌については、作詞・作曲を兵庫教育大学に依頼した。 滝野地域小中一貫校については、基本計画策定、用地測量等を実施した。また、開校準備委員会において、通学の基本方針・通学方法、小中一貫校建設の設計方針（基本コンセプト）について協議を行い、小中一貫校建設の設計方針について決定した。		

令和5年度の 課 題	社地域小中一貫校整備事業については、令和4年度に引き続き増築校舎棟ほか建設工事を行う。また、開校に必要な備品等の購入も順次進める。開校準備委員会では、通学路、校歌等の協議を行う。 滝野地域小中一貫校整備事業については、令和4年度に策定した基本計画の成果を踏まえ基本設計に着手し、用地取得、物件移転補償を行う。また、開校準備委員会では、徒歩通学路等について協議を行い、地域と一丸となって開校をめざす。
---------------	---

施策体系コード	Ⅱ－（３）－②	担当課	教育総務課
施 策	②学校教育施設の改修や教材等の環境整備		
取 組	取組１ 既存施設の改修		
	取組２ ＩＣＴ環境の維持管理		
令和4年度の 取組内容	滝野中学校の耐力度調査を実施するとともに、棚等転倒防止対策工事のほか、学校施設の老朽化に伴う必要な修繕を実施した。 学校ＩＣＴ環境については、学習者用端末としてクロームブックを600台購入するとともに、インターネット回線を1Gbpsから10Gbpsに増強した。また、ＩＣＴ機器管理支援員を配置し、学校での設定、機器トラブル等に対応した。		
令和4年度の 取組成果	必要な工事や修繕の実施により、学校教育環境の改善を図った。また、滝野中学校の耐力度調査の結果を、滝野地域小中一貫校の整備方針に役立てることができた。 学習者用端末のクロームブックへの更新が完了し、ＩＣＴ機器管理支援員の配置とともに、学校での端末トラブルにも迅速に対応できる体制が整った。また、インターネット回線の増強により、学校における通信環境を向上させることができた。		
令和5年度の 課 題	令和8年度末で閉校となる滝野東及び滝野南小学校施設の利活用検討資料として活用するための耐力度調査のほか、学校教育環境の維持・改善に必要な修繕を実施するとともに、施設の点検等により整備が必要な防火設備等の修繕に取り組む。 学校ＩＣＴ環境の維持管理に加え、校務センターサーバクラウドの契約期間が満了することから、適切にサーバの更新を行う必要がある。		

施策体系コード	Ⅱ－（３）－③	担当課	教育総務課・学校教育課
施 策	③教育機会の確保と就学のための支援		
取 組	取組１ 就学の援助		
	取組２ 外国人児童生徒への支援		
令和4年度の 取組内容	就学援助事業として476人、就学奨励事業として45人に、就学に必要な費用の一部を支給した。 通学が遠距離となる児童生徒に対し、スクールバス（鴨川地域1台、東条学園小中学校4台）を運行するとともに、新校舎の供用開始から1年が経過する東条学園小中学校の通学方法について検証に取り組んだ。また、新たに自転車通学となる中学生301人に対し、ヘルメット購入費の半額を助成した。 外国人児童生徒等への対応として多文化共生サポーターを学校へ派遣（派遣人数3名）したほか、兵庫教育大学と連携して、こども日本語教室の開催や日本語支援を1小学校・1中学校で実施した。		
令和4年度の 取組成果	就学援助事業及び就学奨励事業におけるオンライン学習通信費については、前年度から上限額を引き上げ、支援を拡充するとともに、令和5年度に入学する児童生徒102人に入学準備金を支給するなど、就学に必要な費用の一部を援助することができた。		

	多文化共生サポーターを派遣することで、外国人児童生徒・保護者と教員のコミュニケーションの円滑化や生活適応、学習支援、心の安定を図ることができた。また、日本語支援を行うことで、外国人児童生徒が楽しんで日本語に親しみ日本語を使う機会が増えたり、安心して授業に参加したりすることができた。
令和5年度の課題	就学援助制度や就学奨励制度の対象となる児童生徒の保護者が必要な支援を受けられることができるよう、チラシやホームページなどを活用し、引き続き、制度の周知に努める。また、遠距離通学支援については、児童の通学負担の軽減につながるよう、適切に対応していく必要がある。 多文化共生サポーターの派遣や日本語支援を継続し、外国人児童生徒の学習支援等を行う必要がある。また、外国人児童生徒の受入れや日本語指導の充実を図るため、教職員に対する日本語指導研修や、関係機関との連携を深める必要がある。

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅱ－（３）－①		小中一貫校の開校状況【累計】 （総合計画におけるまちづくり指標）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(校)		1	1	1	1	2
実 績(校)	—	1	1			

施策体系コード Ⅱ－（３）－②		ＩＣＴ環境（学習者用端末一人１台）の更新				
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値		更新 維持管理	更新 維持管理	維持管理	維持管理	更新 維持管理
実 績	整備完了	70 台更新	600 台更新			

施策体系コード Ⅱ－（３）－③		チラシ、ホームページによる就学援助制度の周知回数				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(回)		4	4	4	4	4
実 績(回)	4	5	5			

基本方針Ⅲ 人生 100 年時代の到来を見すえた生涯学習の推進

基本的方向（１）多様な学習機会の充実

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（１）多様な学習機会の充実			総合評価		A	
●高齢者大学での学びが役立った、生きがいづくりにつながったと回答した人の割合 （参加者アンケート調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	81.4	—	—	87.4
実 績(%)	—	—	96.6			
達成状況		—	☆			
●成人を対象とした講座の内容が役立ったと回答した人の割合 （参加者アンケート調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	81.4	—	—	87.4
実 績(%)	—	98.6	100.0			
達成状況		☆	☆			
●参加した教室等の内容がよかったと回答した子どもの割合 （参加者アンケート調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	81.4	—	—	87.4
実 績(%)	—	100.0	96.8			
達成状況		—	☆			

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（１）－①	担当課	生涯学習課
施 策	①ライフステージに応じた学びの充実		
取 組	取組１ 高齢者大学の実施		
	取組２ 成人を対象とした講座の開催		
	取組３ 社会教育の振興への支援		
	取組４ 加東遺産講座		
	取組５ 子ども育成に対する学びの場の充実や家庭への支援（再掲）		
	取組６ 青少年健全育成への支援		
令和４年度の 取組内容	高齢者大学は、教養講座を４回、合同講座を４回、少人数で体験できる「スキルアップ講座」を９回実施し、また、成人学習事業は、陶芸教室を４回、文学講座を２回、料理教室を３回実施した。 加東遺産講座は、令和２年度に改訂したガイドマップを用いて３回開催し、市の歴史文化を紹介した。 一方、団体主導による自主的かつ主体的な活動を支援するため、社会教育の振興への支援として、加東市連合婦人会及び加東市連合ＰＴＡに補助金を交付したほか、青少年健全育成への支援として、ボーイスカウト加東第５団及び加東市子ども会育成連絡協議会に補助金を交付した。		
令和４年度の 取組成果	高齢者大学では、実施方法を工夫し、全課程を実施することができ、学生のニーズに応えることができた。 成人学習事業では、幅広い年齢層に公民館を知ってもらう機会となり、内容についても高評価であった。 加東遺産講座では、地域の歴史に根付いた文化財や史跡を解説することで人々の営みを振り返り、歴史遺産への造詣を深め、故郷を再認識する一助となった。 加東市連合ＰＴＡ等の各種団体がコロナ禍においても工夫して事業を実施できたことで、社会教育の振興につながった。 加東市子ども会育成連絡協議会主催の事業や各種大会に多くの参加者があり、参加した子ども同士、子どもと地域の大人の交流を充実させることができた。		
令和５年度の 課 題	高齢者大学について、新たな入学生の創出に向け、引き続き、魅力的で学びにつながる講座を企画する。 成人学習事業では、人気の高い文学講座を継続するとともに、ニーズの把握に努め、魅力的な講座を開催することで、幅広い年齢層が公民館に集う機会を作っていく。 加東遺産講座への市内在住者に対する啓発を強化し、郷土史についての関心を高め、地域への愛着を育んでいく必要がある。また、歴史文化の裾野を広げ、地域の活性化に繋げるため、市外からの参加者も積極的に受入れる。 加東市連合ＰＴＡ等の活動については、事務局からも新たな取組を提案するなど、主体的に活動していけるように働きかけていく。 加東市子ども会育成連絡協議会主催のドッジボール大会やサッカー大会など、団体参加を求める事業については、参加チーム数が少なくなっているため、他の地区との合同チームでの参加を提案するとともに、大会の実施方法の見直しについて加東市子ども会育成連絡協議会での協議を促す。		

※ 「取組５ 子ども育成に対する学びの場の充実や家庭への支援（再掲）」については、基本方針Ⅱ 基本的方向（２）の「施策③ 学校・家庭・地域の連携と協働」の取組２を参照。

施策体系コード	Ⅲ－（１）－②	担当課	生涯学習課
施 策	②学習活動の支援と担い手の育成		
取 組	取組１ サークル活動の実施・支援		
	取組２ 生涯学習サポーター倶楽部の充実		
令和４年度の 取組内容	公民館等の登録団体として社公民館（27 団体）、明治館（8 団体）、滝野公民館（18 団体）、滝野さんあいセンター（36 団体）、東条公民館（12 団体）、コミュニティセンター東条会館（9 団体）の登録がある。 各団体においては、コロナ禍における活動方法を模索しながら、継続した活動を実施している。 生涯学習サポーター倶楽部の周知のために、各種団体（文化連盟やサークル）へ登録の協力を依頼したり、兵庫教育大学のボランティアステーションに、チラシを置いてもらったりすることにより、生涯学習活動を支援する立場での参画を促した。		
令和４年度の 取組成果	公民館等の登録団体のうち、条件を満たした団体が施設の年間予約や使用料の減免を受けることができる制度を活用し、サークル活動を支援した。 また、公民館等の登録団体の発表の機会の一つとして、市ケーブルテレビを活用して作品等を放映するなど、市民への周知を図った結果、参加団体及び来館者との交流につながり、地域のコミュニケーションを深めることができた。 生涯学習サポーター倶楽部への参画に努めた結果、新たに個人で5名、10 団体の登録があり、地域づくりの基盤がより充実した。また、小学生チャレンジスクールや地域子ども教室の際に、登録していただいている指導者・講師の方の知識や経験を生かしたさまざまな体験活動の機会を提供することができ、活動が充実した。		
令和５年度の 課 題	コロナ禍において、登録団体等の活動が継続できるよう、事業実施の手法について引き続き支援が必要である。また、集い・憩いの観点からも登録団体等が継続して活動しやすいよう支援を行っていく。 生涯学習サポーター倶楽部の指導者・講師として登録していただいている方は、少しずつ増えているが、活動機会の提供につなげていくために、生涯学習サポーター倶楽部の取組についての周知活動を充実させていく。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（１）－①		高齢者大学入学者数 （入学者名簿）				
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		328	334	340	346	352
実 績（人）	322	220	205			
施策体系コード Ⅲ－（１）－②		サークル活動団体数及びイベント回数 （対象団体及びイベント開催調査）				
年 度	基 準 値 （令和２年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目 標 値	団体数 （団体）	112	139	139	139	139
	イベント （回）	7	7	7	7	7
実 績	団体数 （団体）	129	115	110		
	イベント （回）	7	2	4		
施策体系コード Ⅲ－（１）－②		生涯学習サポーター倶楽部への登録者数及び登録団体数				
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目 標 値	登録者数 （人）	300	309	318	327	336
	団体数 （団体）	1	2	3	4	5
実 績	登録者数 （人）	—	311	390		
	団体数 （団体）	—	5	15		

基本的方向（２）人権教育・啓発の推進

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（２）人権教育・啓発の推進			総合評価		A	
●人権を日常的に意識している市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 （令和2年度）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	78.7	—	—	80.0
実 績(%)	77.3	—	80.6			
達成状況		—	◎			

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（２）－①	担当課	人権協働課
施 策	① 地域社会における人権教育・啓発の推進		
取 組	取組１ 市民の学習活動の支援		
	取組２ 地域の特性を活かした人権学習の推進		
	取組３ 加東市人権・同和教育研究協議会の活動支援		
	取組４ 人権に関する講演会等の開催		
令和4年度の 取組内容	第16期加東市民人権講座や人権啓発講演会等を実施したほか、人権啓発DVDを購入し「人権啓発DVDライブラリー」として市民への貸出しを行った。さらに、より多くの市民に広く啓発するため、市ケーブルテレビで人権啓発DVD（6種類）を放送した。 また、加東市人権・同和教育研究協議会（市同教）の活動支援については、人権教育・啓発事業を委託し、地区住民学習や団体別研修を推進した。		
令和4年度の 取組成果	感染症対策をして、コロナ禍前のように参集形式で講演会（第16期加東市民人権講座：3回、人権啓発講演会：1回）を実施したほか、広域隣保活動事業でも各種講座を積極的に実施した。 また、「人権啓発DVDライブラリー」の活用や動画視聴、資料配布など複数の学習方法を提案し、人権啓発推進員により多くの地区で住民学習会に取り組んでいた（96地区中79地区）、人権学習を推進することができた。		
令和5年度の 課 題	コロナ禍においては、多くの人が人権問題を自分事と感ずることができていると言え、引き続き人権教育・啓発に積極的に取り組むことが重要であり、各事業の成果と課題を検証しながら実施していく。		

施策体系コード	Ⅲ－（２）－②	担当課	人権協働課
施 策	② 職場における人権教育・啓発の推進		
取 組	取組１ 加東市企業人権教育協議会の活動支援		
令和４年度の 取組内容	加東市企業人権教育協議会は、市内の 91 事業所が加盟し、人権尊重意識の高い職場づくりのため、社員を対象とした人権研修を年間 5 回（うち 1 回は「市民公開講座」）実施しており、人権協働課はその事務局として、協議会の運営や研修会の企画運営を支援している。 令和４年度においても、ワーク・ライフ・バランスやメンタルヘルス等をテーマに 5 回の研修を計画した。		
令和４年度の 取組成果	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を考慮し、当初の計画予定を変更しながらも（１回は中止）、４回の研修会を実施し、人権を尊重した明るい職場づくりについて認識を深めることができた。そのうち 1 回は、市民公開講座として実施し、会員事業所の社員以外の一般市民にも参加いただけた。		
令和５年度の 課 題	コロナ禍の収束が見通せず、集合型研修の場合は参加者が増えない状況が続いているが、オンライン研修のようにコロナ禍においても研修を実施できるよう工夫する必要がある。		

３ 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（２）－①		人権教育・啓発のための講演会等への子育て世代参加率 （総合計画におけるまちづくり指標）				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（％）		14.0	15.0	16.0	17.0	18.0
実 績（％）	11.2	26.0	21.0			
施策体系コード Ⅲ－（２）－②		加東市企業人権教育協議会への加入事業所数 （第３次加東市人権尊重のまちづくり実施計画の取組指標）				
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（者）		93	95	95	97	97
実 績（者）	93	91	91			

基本的方向（３）文化芸術の振興

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（３）文化芸術の振興			総合評価		A	
●芸術・文化に関する施策が重要と回答する市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	67.0	—	—	68.0
実 績(%)	65.9	—	69.2			
達成状況		—	◎			

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（３）－①	担当課	生涯学習課
施 策	① 文化芸術活動の継承・創造		
取 組	取組１ 文化芸術活動の場及び体験できる機会の提供		
	取組２ 文化賞表彰及び文化芸術賞賜金の授与		
	取組３ 後継者育成への支援		
令和4年度の 取組内容	文化振興を図るため、加東市文化連盟、加東文化振興財団及び新しい風かとうを中心に各種文化芸能事業等を実施した。 加東市文化連盟においては、公募美術展への支援、こども絵画展の実施など、文化芸術分野において自己の活動を通じ芸術文化に接する機会を提供できた。 市民がレベルの高い演奏に触れる機会を提供するため、東条文化会館で第33回日本木管コンクール（フルート部門）をWEB申込やWEB審査等、工夫して開催できた。 加東市文化祭（サークル作品展及び子ども美術作品展）は、加東市文化連盟祭（芸能発表会）と滝野公民館で同時開催した。なお、ギャラリー活用事業として、市の美術品及び文化財の展示を行った。 また、文化芸術部門で優秀な成績を収めた16名、1団体（7名）及び多年にわたり文化団体役員として運営に従事し文化活動の発展に貢献した2名に対して文化賞を授与したほか、2名に文化芸術賞賜金を授与した。		
令和4年度の 取組成果	公募美術展においては、従来の受付に加え、オンライン受付を導入し、参加者の利便性を向上することができた。 日本木管コンクールにおいては、申込者は110名と、前回（4年前）の参加者（90名）から増加した。昨年度のクラリネット部門に引き続き、1次予選を動画による申込・審査によって行うなど工夫をして開催し、市民にレベルの高い演奏に触れる機会を提供することで、文化芸術に対する関心を深めることができた。 日頃の成果の発表や、市の文化の育成を目指すために、加東市文化祭（サークル作品展及び子ども美術作品展）と、加東市文化連盟祭（芸能発表会）を同時に開催した。新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、可能な限りの展示・体験教室を実施したことで、文化祭は、延べ713人、文化連盟祭の芸能発表会は、延べ226人の来場があり、交流を深めるとともに文化の育成が図れた。 7月に実施した「加東市収蔵品展」では市に寄贈された収蔵品に加え、故榎倉香		

	邸氏の遺作を併せて展示し、芸術・文化財に触れる機会を提供できた。
令和5年度の 課 題	芸術・文化活動の振興を図るため、イベント等において、多世代の参加者・観覧者を集めるため、各事業に対して、若い世代の参加が増える取組を企画し、実施するとともに、各種団体の活動を支援し、後継者の育成に努めていく。 加東市文化祭については、加東市文化連盟祭及び加東市秋のフェスティバルと同時に開催するなどの工夫により、多くの市民の方に文化芸術に触れる機会の充実に努めていく。 文化賞表彰及び文化芸術賞賜金について一般市民に広く周知し、文化芸術に関心を持つ市民の増加につなげていく。

施策体系コード	Ⅲ－（３）－②	担当課	生涯学習課
施 策	② 文化芸術団体への支援		
取 組	取組１ 文化芸術団体の育成及び活動支援		
令和4年度の 取組内容	加東市文化連盟、加東市美術協会、各文化団体に対し施設使用料を減免するなどの支援を行うことで、本市の文化芸術の活動を促進した。 加東市文化連盟は、加盟団体の活動を支援するとともに、機関紙「かとう文化」の発行、「加東市文化連盟祭」の開催を行い、活動の発表の場及び芸術文化に触れる機会の提供に貢献した。 加東市美術協会は、「加東市美術協会展」の開催のほか、本市主催の「加東市公募美術展」においては、本市と連携して地域の文化芸術振興に貢献した。		
令和4年度の 取組成果	加東市文化連盟は、文化芸術分野において、自己の研鑽や生きがいづくり、コミュニティの増進等を目的とするサークル活動を支援し、市内の文化活動の受け皿としての役割を果たすことができた。 加東市美術協会の専門的な知見により、「加東市美術協会展」を通じ、質の高い文化芸術に触れる機会を提供し、市民（来場者）の芸術文化に対する意識の向上に貢献した。		
令和5年度の 課 題	社会教育団体の存続・活性化が難しい状況において、各団体のリーダーを見出し、継続して支援する。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（３）－①			公募美術展の延べ来場者数及び応募点数 （来場者名簿及び応募者名簿）				
年 度		基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値	来場(人)		2, 575	2, 600	2, 625	2, 650	2, 675
	応募(点)		443	445	448	451	454
実績	来場(人)	2, 525	1, 901	1, 538			
	応募(点)	414	408	355			
施策体系コード Ⅲ－（３）－②			加東市文化連盟及び加東市美術協会の各団体が主催する事業への参加 人数 （各種事業の来場者名簿）				
年 度		基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）			2, 339	2, 391	2, 443	2, 497	2, 552
実績（人）		2, 240	1, 496	1, 529			

基本的方向（４）文化財の保護と活用・継承

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（４）文化財の保護と活用・継承			総合評価		A	
●芸術・文化に関する施策が重要と回答する市民の割合 （総合計画に関する市民意識（市））						
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	67.0	—	—	68.0
実 績(%)	65.9	—	69.2			
達成状況		—	◎			
●加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の来館者満足度 （来館者アンケート調査）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	80.6	—	—	86.6
実 績(%)	—	91.5	95.7			
達成状況		☆	☆			

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（４）－①	担当課	生涯学習課
施 策	① 文化財等の保存と活用		
取 組	取組１ 文化財の調査と保護活動		
	取組２ 埋蔵文化財の保護		
	取組３ 文化財に関する情報発信		
令和4年度の 取組内容	文化財の調査と保護活動では、資料（六曲一双源氏物語図屏風及び収納木箱、書箱、木板の計3点（1件））の寄贈を受け、解析調査を行い、保存した。 開発事業に伴う保護活動（文化財保護法に基づく試掘・立会調査・開発照会事務）を行うとともに、指定文化財の維持保存への支援事業（防火設備修理3件、防火設備管理3件）を実施した。 文化財に関する情報発信では、講座や教室等を開催（18件）し、各種メディアを通して広く発信（19回）した。また、にぎわい交流施設 halK の開設に合わせ、当地で発掘調査した集落遺跡（社・大塚遺跡）の出土品等を展示するとともに、発掘体験教室を開催した。		

令和4年度の 取組成果	潜在する貴重な資料が掘り起され、作成された時代の文化性を垣間見ることができた。また、公開に繋げることで、美術や歴史文化関係筋など多方面からの関心を集めた。 開発事業に伴う保護活動で埋蔵資料を適正に保護するとともに、支援事業では文化財を継続的に保存することができた。 講座等の広報や普及啓発など文化財に関する情報発信を行うとともに、交流施設における取組では、施設を利用する市内外の人々が現実味を持って文化財に触れる機会となり、歴史を身近に感じることができた。
令和5年度の 課 題	調査・保護活動で得た史実の公開や教材への活用を通じて、身近にある歴史を普及させることで、郷土への関心や愛着を高めていく。 埋蔵文化財について、貴重な歴史的財産が亡失することのないよう、今後も保存活動を継続する。 文化財に関する情報発信について、幅広い年齢層の関心を高めるために方法手段を多様化するとともに、人々の関心を逃がさないように情報を随時更新する。

施策体系コード	Ⅲ－（４）－②	担当課	生涯学習課
施 策	② 加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の活用や運営		
取 組	取組1 加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の管理運営事業		
令和4年度の 取組内容	加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家について、老朽箇所（武家屋敷旧尾崎家の表門等）を修繕し、施設環境を整えた。また、施設見学、教室等の開催（18件）や無料開放事業を実施（3件）し、気軽に文化に触れる機会を提供した。 無形民俗文化財の後継者育成のため、補助金を交付するとともに、技術指導や情報提供を行い、文化財の継続的な保存を支援した。		
令和4年度の 取組成果	新型コロナウイルス感染症による人流の停滞が続いたものの、徹底した予防対策を図りながら、施設環境も改善し、安全・安心かつ快適に観覧できるようにしたことで、来館者数の緩やかな回復とともに来館者の満足度も向上し、成果指標は目標値を大きく上回った。 無形民俗文化財の後継者育成への支援については、コロナ禍でも安全に取り組めることを事業者に寄り添いながら考え、文化財の伝承を絶やすことなく後継者の育成に繋げることができた。		
令和5年度の 課 題	今後、時代の変遷に即した展示公開や魅力的な情報を発信することで来訪を誘い、歴史文化への関心を高める必要がある。また、近接する文化施設や観光資源との連携を強化し、幅広く文化全般への意識向上を図っていく。 無形民俗文化財の後継者育成への支援について、歴史的価値を広く浸透させ、地域内外を交えた自発的な活動を促すとともに、新型コロナウイルス等の感染症対策を講じながら、芸術活動を維持できる方法を引き続き模索していく。		

施策体系コード	Ⅲ－（４）－③	担当課	生涯学習課
施 策	③ 歴史文化に根差した地域の活性化		
取 組	取組１ 文化財保存を通じた地域活動への支援		
	取組２ 文化財による地域交流、観光資源化		
令和４年度の 取組内容	歴史文化を通じた地域のまちづくり活動を後援した。 指定文化財を市ホームページで情報発信し、歴史文化の醸成を図ることで観光への誘導や地域交流を促進した。		
令和４年度の 取組成果	地域主催の歴史探訪に参加し、解説を加えることで、理解をより深めてもらう機会となった。 歴史文化の振興による交流を維持させるため、継続した情報発信により関心が途絶えることなく、地域内外とも高揚感を保ち、地域交流の土壌や観光資源としての基盤がより強固になった。		
令和５年度の 課 題	地域発信による取組を恒例化させるため、積極的に支援していく。 感染症対策を講じた地域交流の継続維持を促し、文化財を通じた地域内外の交流と観光流入を後押しすることで、歴史文化に根差したまちづくりを一層進め、地域興しをさらに高めていく。		

３ 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（４）－①			企画展等開催数及びメディアの活用回数 （事業の開催及び啓発回数調査）				
年 度		基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値	企画展等 （回）		11	11	12	13	14
	メディア （回）		14	14	15	15	16
実績	企画展等 （回）	10	17	20			
	メディア （回）	14	20	19			
施策体系コード Ⅲ－（４）－②			加古川流域滝野歴史民俗資料館、三草藩武家屋敷旧尾崎家の来館者数 （来館者名簿）				
年 度		基 準 値 （令和２年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）			1,380	1,450	1,475	1,500	1,525
実績（人）		1,328	672	811			

基本的方向（５）生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（５）生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進			総合評価		B	
●スポーツ活動の支援が重要と回答する市民の割合 （総合計画に関する市民意識調査（市））						
年 度	基 準 値 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	80.0	—	—	86.0
実 績(%)	69.9	—	70.7			
達成状況		—	↗			
●スポーツ活動の支援に満足していると回答するスポーツ推進委員の割合 （スポーツ推進委員のアンケート調査）						
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値(%)		—	79.1	—	—	85.1
実 績(%)	—	—	82.8			
達成状況		—	◎			

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（５）－①	担当課	生涯学習課
施 策	① 生涯スポーツの振興とコミュニティづくりの支援		
取 組	取組１ 多世代交流ができる機会の提供		
	取組２ 加東伝の助マラソン大会		
	取組３ 陸上教室等の専門技術向上事業		
令和４年度の 取組内容	多世代交流の機会として、グラウンド・ゴルフ大会とふるさとハイキングを企画し、グラウンド・ゴルフ大会は雨天中止となったが、ふるさとハイキング（参加者数：101人）を実施し、多世代の交流機会を提供できた。 また、加東伝の助マラソン大会（参加者数：930人）をはじめ、小学生陸上競技大会（参加者数：302人）、ロードレース大会（参加者数：122人）など、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら安全に開催できた。		
令和４年度の 取組成果	多世代交流の機会となるハイキングについては、北播磨定住自立圏事業として各市町のスポーツ推進委員も参加した大会であったこともあり、参加者同士の交流や親子の交流につながり、健康増進やコミュニティづくりにも寄与することができた。 また、加東伝の助マラソン大会などへの参加者に対しては、健康の増進や技術向上など、大会の主旨に沿った機会を提供することができた。		
令和５年度の 課 題	新型コロナウイルス感染症対策を講じながらガイドラインに沿った形で開催し、交流機会の確保に努め、参加者に楽しんでもらえるよう安全な大会運営に取り組んでいく。 加東伝の助マラソン大会については、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、保護者等の応援者対応、ボランティア確保等、大会運営に工夫を凝らし実施する。		

施策体系コード	Ⅲ－（５）－②	担当課	生涯学習課
施 策	② スポーツ団体の支援		
取 組	取組１ 各種スポーツ団体等への活動支援		
	取組２ 自主的なスポーツサークルの支援		
	取組３ スポーツ賞表彰及びスポーツ賞賜金の授与		
令和４年度の 取組内容	体育協会加盟 18 団体、スポーツ少年団加盟 22 団体、体育施設公益活動登録団体 69 団体に対し、スポーツに対する取組を支援するために施設使用料の減免や施設利用調整を行った。第 104 回全国高等学校野球選手権大会において甲子園に出場した県立社高等学校の応援団体に対して補助金を交付し、学校と市民が試合における感動を共有することができた。 また、優秀な成績を収めた個人及び団体に対してスポーツ賞表彰及びスポーツ賞賜金を授与した。 （スポーツ賞賜金の授与 14 名・1 団体、スポーツ賞表彰 荣誉賞 5 名、功劳賞 1 名、優秀賞 30 名・1 団体、奨励賞 31 名・3 団体、体育協会長表彰 3 団体）		
令和４年度の 取組成果	施設使用料の減免や施設利用調整を行うことで、スポーツ活動団体やスポーツサークル等の取組を支援し、健康保持・増進、地域コミュニティの育成につなげた。 また、スポーツ賞表彰を行うことで、スポーツに対する意識の向上が図れた。		
令和５年度の 課 題	令和５年度から指定管理者による施設運営及び管理となることから、市民ニーズに応じた内容での各種教室の実施など民間事業者のノウハウを活用した市民へのサービスの向上及び利用者の増加を図ることを支援するとともに、指定管理者と十分な調整、連携して対応していく。		

施策体系コード	Ⅲ－（５）－③	担当課	生涯学習課
施 策	③ スポーツ等指導者の育成		
取 組	取組１ スポーツ等指導者の育成		
令和４年度の 取組内容	各事業を開催することができ、大会を通じてスポーツ推進委員、社会体育推進委員の技能向上を図ることができた。また、スポーツ推進委員の新規加入者募集や地区の社会体育指導者として社会体育推進委員の選出の促進を行った。		
令和４年度の 取組成果	ふれあい球技大会・ペタンク大会やふれあいハイキング等をスポーツ推進委員が指導する形で開催することができた。さらに、各事業を通じて競技ルール確認等技能向上を図ることができた。 スポーツ推進委員について、新たな委員を募ったが、応募者はなかった。また、地区の社会体育推進委員については、区長会を通じて選出を依頼したが、コロナ禍の影響もあり 138 人と令和３年度から 1 名の増にとどまった。		
令和５年度の 課 題	スポーツ推進委員研修会を開催し、指導技能向上を図る必要がある。また、各地区に社会体育推進委員の必要性を認識してもらえる機会を増やしていく。		

３ 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（５）－①		加東伝の助マラソン大会の参加人数 (参加者名簿)				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		1,660	1,670	1,680	1,690	1,700
実 績（人）	1,647	中止	910			
施策体系コード Ⅲ－（５）－③		スポーツ推進委員の人数 (参加者名簿)				
年 度	基 準 値 (令和２年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		19	25	26	27	28
実 績（人）	18	19	18			
施策体系コード Ⅲ－（５）－③		社会体育推進委員の人数 (登録者名簿)				
年 度	基 準 値 (令和元年度)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		143	185	185	185	185
実 績（人）	141	137	138			

基本的方向（６）社会教育施設及び社会体育施設の効率的な管理・運営

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（６）社会教育施設及び社会体育施設の効率的な管理・運営			総合評価		A	
●施設設備について満足していると回答する施設使用団体の割合 （施設使用団体アンケート調査）						
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(%)		—	79.1	—	—	85.1
実 績(%)	—	—	90.0			
達成状況		—	☆			

2 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（６）－①	担当課	生涯学習課
施 策	① 施設の適切な維持管理・運営		
取 組	取組１ 適切な維持管理・運営		
令和４年度の 取組内容	社会教育施設（文化・学習系施設）について、やしろ国際学習塾外壁改修工事、社公民館無線LAN配線工事、滝野公民館２階廊下・階段床改修工事等を実施した。 また、令和５年度に予定している地域交流センター空調設備改修工事、滝野公民館外壁・屋上防水工事、東条西ふれあい館長寿命化改修工事、コミュニティセンター東条会館解体撤去工事に係る実施設計を行った。 社会体育施設については、滝野総合公園体育館の内外壁改修工事や適正配置計画に基づき東条第二体育館の解体工事を実施した。屋外体育施設の長寿命化調査を実施し、令和４年度に実施した屋内体育施設の長寿命化調査と合わせ、社会体育施設の全体に対する長寿命化計画を策定した。 また、令和５年度に耐震・長寿命改修に合わせて空調設備整備工事を実施する東条第一体育館の改修工事の基本設計及び実施設計を行った。 社会体育施設の指定管理者制度導入においては、指定管理者を募集、選定する手続を進めた。		
令和４年度の 取組成果	社会教育施設（文化・学習系施設）及び社会体育施設の改修・修繕を行うことで、市民が安全に施設を利用することができた。 社会体育施設の長寿命化計画を作成し、予防保全型の改修による施設の維持管理を計画的に行える体制が整った。 社会体育施設の指定管理者制度導入については、指定管理者を募集、選定し、令和５年度から指定管理者による運営、施設管理を実施することとなった。		
令和５年度の 課 題	社会教育施設（文化・学習系施設）において、改修工事を実施することから、地域交流センターは改修期間中の施設利用ができない。滝野公民館についても、改修期間中は利用制限があり、利用者への周知が必要である。 社会体育施設において、東条第一体育館の改修工事を実施することにより東条地域に屋内体育施設がなくなることから定期活動団体の活動場所の確保のため利用調整を行っていく。 社会体育施設については、民間事業者のノウハウを活かしたサービスの向上と、施設管理の適正化・効率化を図るため、指定管理者と連携して取り組んでいく。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（６）－①		施設使用状況 （使用者名簿）				
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値（人）		521, 600	524, 200	524, 500	524, 700	525, 000
実 績（人）	—	368, 638	462, 039			

基本的方向（７）図書館サービスの充実

１ 成果指標による達成状況

基本的方向（７）図書館サービスの充実				総合評価	A	
●貸出密度（市民一人当たりの年間貸出冊数） （公共図書館調査（日本図書館協会））						
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(冊)		11.3	11.4	11.5	11.6	12.0
実 績(冊)	11.1	12.9	12.6			
達成状況		◎	◎			
●予約（リクエスト含む）対応件数 （公共図書館調査（日本図書館協会））						
年 度	基 準 値 （令和元年度）	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
目標値(冊)		42,900	43,200	43,500	43,800	44,100
実 績(冊)	42,624	59,548	54,087			
達成状況		◎	◎			

２ 施策ごとの取組評価

施策体系コード	Ⅲ－（７）－①	担当課	中央図書館
施 策	① 魅力ある蔵書の整備と情報発信		
取 組	取組１ 資料の収集（図書・リクエスト図書・郷土資料・雑誌等）		
	取組２ 充実した予約サービスと資料貸出の実施		
	取組３ 情報発信の拡充		
	取組４ 学校との連携		
令和４年度の 取組内容	利用傾向に応じた資料の購入・収集（リクエスト図書、郷土資料含む）を行った（図書購入11,354冊、うちリクエスト購入1,223冊）。また、雑誌スポンサー制度を活用し、雑誌コーナーを充実させた（４者から８誌寄贈）。貸出を中心とした資料提供を実施し、市民への予約・リクエストサービスを充実させた。 図書館システムの更新とともに、新たに図書館アプリを導入し、情報発信を行った。 学校（各学級ごと）・園等と連携し、求められる資料を1,281冊（「おとどけ図書館」を除く）提供した。		
令和４年度の 取組成果	予約及びリクエストの件数は54,087冊で、昨年度よりは減ったが、目標値より25%上回った。貸出密度も目標値を11%上回り、市民が読書に親しむ機会を提供することができた。 また、学校のカリキュラムに沿った図書を購入し、市民に提供できた。		

令和5年度の課題	今後も継続して、リクエストに応えた図書や利用傾向に応じた資料を購入し、また、雑誌スポンサーを増やして雑誌コーナーのさらなる充実を図るように努める。 また、図書館アプリ等を活用して、さらなる情報発信に努める。さらに館内で情報を取得しやすくするため、全館に無線LAN環境を整備する必要がある。
----------	--

施策体系コード	Ⅲ－（７）－②	担当課	中央図書館
施策	② 図書館利用の推進		
取組	取組１ 読書活動推進事業（行事）の実施		
	取組２ 「はじめてであう絵本」「人権絵本の読み聞かせ」の実施		
	取組３ 館内施設の活用		
	取組４ 学校との連携		
	取組５ 図書館利用が困難な市民への対応		
令和4年度の取組内容	小学生以下を対象にした「おはなし会」（33回、116人参加）や市民を対象とした読書活動推進事業（14回、1,191人参加）を実施した。健康課や人権協働課と連携し、4か月児健診時に「はじめてであう絵本」（12回274組）、学校等で「人権絵本の読み聞かせ」（1回11名）を実施した。学校と連携し、「おとどけ図書館」（8校）や「おでかけ図書館」（7校198名）を実施した。また、図書館の施設を学習室として有効活用した。 図書館利用が困難な市民に対する方策について、実施に向けての準備を進めた。		
令和4年度の取組成果	コロナ禍による在宅時間が増えるなか、「おはなし会」などの読書活動推進事業や学校、健康課、人権協働課と連携した事業の実施を通じて、図書館利用を推進することができた。		
令和5年度の課題	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、読書活動推進事業をはじめとする行事を実施する。 図書館利用が困難な市民に対するサービスを確立し、実行に移す必要がある。 読書バリアフリー法に対応し、障害の有無にかかわらず、すべての人が活字文化に触れることができる環境づくりに努める。		

3 取組指標の達成状況

施策体系コード Ⅲ－（７）－①		予約件数に占める購入冊数の割合 （公共図書館調査（兵庫県立図書館））				
年度	基準値 （令和元年度）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（％）		4.2	4.4	4.6	4.7	5.0
実績（％）	3.8	2.7	2.3			
施策体系コード Ⅲ－（７）－②		読書活動推進事業（ヨミカツ！）の実施回数 （加東市図書館年報）				
年度	基準値 （令和2年度）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値（回）		8	8	9	9	10
実績（回）	7	13	14			

評 価 委 員 所 見

評価委員

所見（特にコメントすべきことがあれば）	
こども園・学校教育	小中一貫教育について、東条学園では4，7，9年生のリーダー性が育ってきている。上級生の姿を見ることで後期への不安も軽減されているなど「つなぐ・つながる学び」の目標通り、その教育効果が見られる。また、地域との連携・協働による学校運営や「相互乗り入れ授業」、「出前授業」などで教員の指導力の向上につながっている。 東条学園での取組みが、将来の社・滝野地域での小中一貫教育に向け大いに期待できる。
社会教育	子どもから高齢者にわたって多様な学びの機会が提供され、充実してきていると感じる。 生涯学習サポーター倶楽部への登録数も増え、学習活動を支援する担い手も増えているが、担い手がどう活動していくのか。また、担い手をどう活用していくのかのマッチングが課題と考える。 社会教育施設の指定管理者や図書館のWi-Fi設置・宅配サービスなど市民サービスの向上を目指し取り組もうとしていることを評価する。
教育行政	部活動外部指導者・部活動指導員配置による業務改善、多文化共生サポーター派遣による外国人児童生徒への支援の効果から見られるように、より推進していくためには地域の人材活用やサポーターの増員などが必要となる。 学校生活実態把握調査などで、いじめ・不登校等への早期対応のための相談しやすい環境づくりが進められているが、史料編によると依然として不登校児童生徒数は高い。不登校への取組が評価として記述されていないのが気にかかる。不登校担当者の配置や適応教室の設置など、次年度の取り組み（課題）内容として明確に記述して評価していく必要性を感じる。

総 評
16の基本的方向ごとに成果指標・取組指標を設定し、その達成状況から総合評価をしていく方法は分かりやすく、次年度の課題・取組が明確になりとても良い。 点検評価するに当たりPDCAサイクルの考え方によるやり方は、各施策の改善や推進に必ず役立つものと考え。コロナ禍の中、各分野で努力・工夫した取組の教訓を生かして「ポスト・コロナ」の取組を検討して欲しい。

評 価 委 員 所 見

評価委員

所見（特にコメントすべきことがあれば）	
こども園・学校教育	確かな学力の育成の成果指標である、「収集した情報を整理して、発表資料を作成することが得意であると答える児童生徒の割合」が 25%である。新たな学力として重要な部分であると思われるため、7 年度目標値（50%）に向けて学校教育・授業のあり方をより改善していったほしい。 また、「学校生活に満足する児童生徒の割合」についても 38%と低めである。授業はもちろんであるが、児童生徒を取り巻く教育環境に対して総合的に厳しい評価を彼らがしていることを真摯に受け止め、一つひとつ対処策を講じていく必要がある。
社会教育	学校教育として実施されてきた「部活動の地域移行」に向けて、検討委員会を設置して準備を進めることが記載されていたが、これまで社会教育（生涯学習）として抜けていた中学生年代を含めて、加東市として一貫した「文化・スポーツ環境」を整備する機会（チャンス）と考える。社会教育的視点で青少年期の文化・スポーツ活動を捉え直す議論を大いに期待している。
教育行政	学校教育に関しては国をはじめとするトップダウンでの様々な改革が行われているが、加東市における社会教育（生涯学習）分野についてはあまり変化が見られない。その意味では、今回のスポーツ施設の指定管理者制度採用は活性化策として評価できる。しかし、市内の文化・スポーツ等に関わる様々な団体が同様な課題を抱えている（活動の衰退、後継者育成等）ことが従来から指摘されているにも関わらず、「主体的運営を支援する」という表現に止まっていることは問題であると思われる。来年度で解決するものではないが、市として社会教育（生涯学習）をどのように展開すべきかについて中・長期的なビジョンの作成を希望する。

総 評
学校教育と社会教育を含めた「加東市の教育の成果」として子どもに問いかけた結果は重要である。「将来の夢や目標を持っている」、「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦しようとしている」、「自分にはよいところがあると思う」等の評価の割合が低いことが気になったが、5段階評価の 5（そう思う）のみをカウントしている（4 の「まあそう思う」）は入っていない）との説明を受け、ある部分納得した。とはいえ、これらの自己肯定感や自尊感情は子どもを育てる上で最重要なところである。一層の教育改善に取り組んでほしい。 また、上述したように、特に社会教育（生涯学習）分野での行政の積極的なリーダーシップ、並びに市民の意識改革への取り組みに期待したい。